

# 貸借対照表

ドコモ・エンジニアリング関西㈱

2013年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,740,340,531</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,299,617,075</b>
現金及び預金	6,981,999	買掛金	602,031,033
売掛金	2,055,596,540	リース債務	26,547,658
未収入金	389,723,384	未払金	1,070,284,033
前払金	32,332,000	未払賞与	374,542,083
前払費用	81,080,351	未払事業所税	20,554,900
繰延税金資産	198,866,689	未払法人税等	73,630,518
受注未成工事	3,381,918	未払消費税等	106,147,300
預け金	965,318,188	預り金	25,640,763
その他流動資産	7,059,462	その他流動負債	238,787
<b>固定資産</b>	<b>1,388,324,490</b>	<b>固定負債</b>	<b>466,057,279</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>627,642,133</b>	リース債務	86,731,278
電気通信機械設備	212,794,057	退職給付引当金	346,166,023
建物	27,567,428	長期未払金	27,795,800
建物附属設備	158,248,754	その他固定負債	5,364,178
機械及び装置	1,924,476		
工具・器具及び備品	149,924,164		
土地	281,000		
リース資産	76,902,254		
<b>無形固定資産</b>	<b>141,396,066</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,765,674,354</b>
電気通信施設利用権	27,958,263	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	8,956,200	<b>株主資本</b>	<b>2,362,990,667</b>
ソフトウェア	102,832,483	<b>資本金</b>	<b>50,000,000</b>
その他の無形固定資産	1,649,120	<b>利益剰余金</b>	<b>2,312,990,667</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>619,286,291</b>	利益準備金	12,500,000
関係会社株式	0	その他利益剰余金	2,300,490,667
差入保証金	404,583,126	繰越利益剰余金	2,300,490,667
前払年金費用	35,736,700		
繰延税金資産	169,979,078		
その他の投資	21,847,387		
貸倒引当金	△ 12,860,000		
<b>資産合計</b>	<b>5,128,665,021</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,362,990,667</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,128,665,021</b>

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

大量に使用されかつシステムにより継続使用される商品は、先入先出法による原価法に基づく低価法、それ以外の商品は、最終仕入原価法による原価法に基づく低価法、受注未成工事の評価は個別法による原価法に基づく低価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物および建物付属設備は定額法）によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

##### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法によっております。なお、実質残存価額が零の場合については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

##### (3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の制度廃止に伴う打ち切り支給を意思決定し、役員退職慰労引当金の総額をその他の固定負債へ振替えております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

#### 当期純損益金額

当期純利益 336,290,177 円